



# 統一的な基準による財務書類

(令和6年度決算)

令和8年3月

筑紫野市 財政課

# 目 次

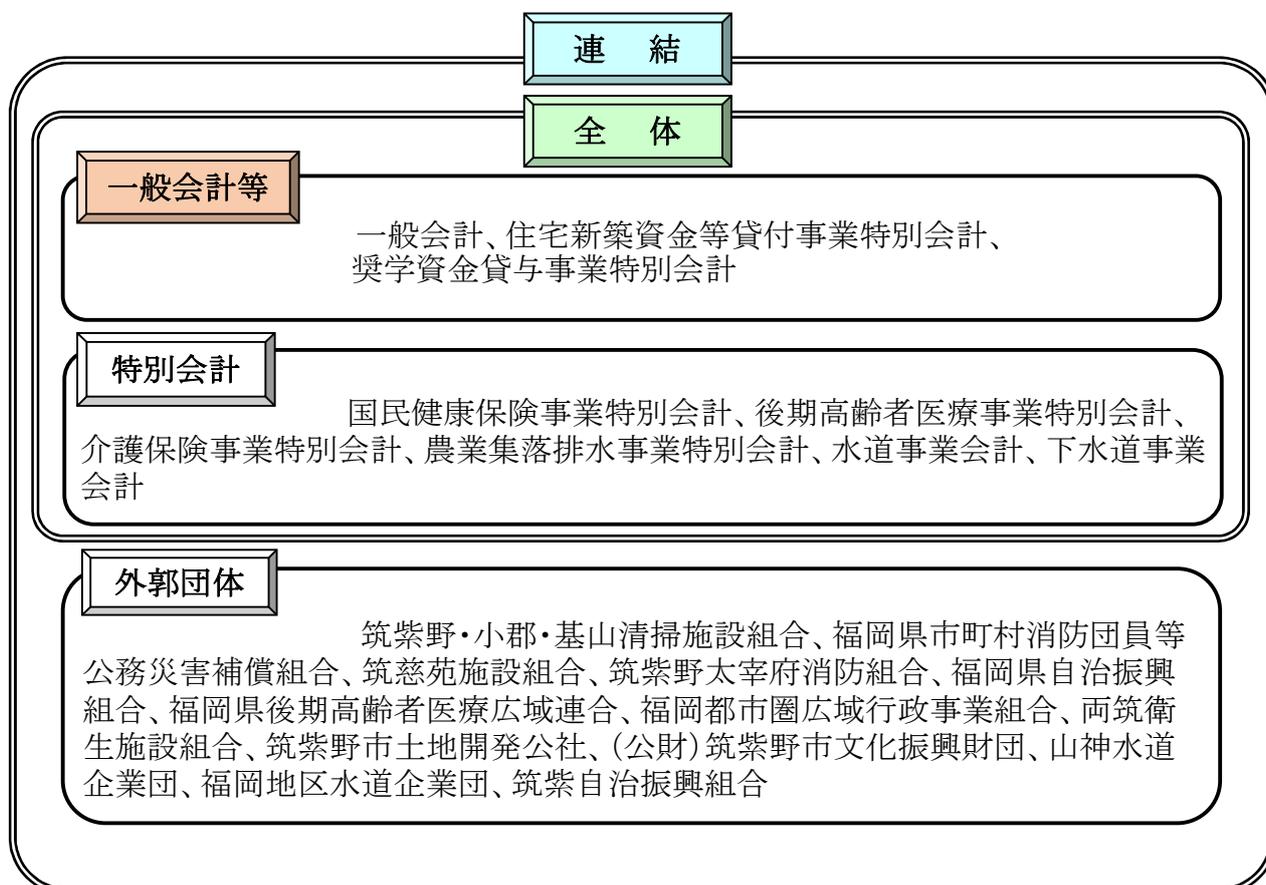
I	筑紫野市の財務書類について	3
II	令和6年度 財務書類の概要（一般会計等）	
	（1） 貸借対照表	4
	（2） 行政コスト計算書	5
	（3） 純資産変動計算書	6
	（4） 資金収支計算書	7
III	財務書類の分析	8
IV	資料（財務書類詳細）	
	（1） 一般会計等	12
	（2） 全体	16
	（3） 連結	20

# I 筑紫野市の財務書類について

地方公会計については、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の開示が推進されています。総務省が財務書類に関し統一的な基準を示したことから、筑紫野市では平成28年度決算から本基準による財務書類を採用しています。毎年度の「一般会計等」、「全体会計」及び、「連結会計」での財務書類4表を作成し、市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

## ○財務書類の会計範囲



## II 令和6年度 財務書類の概要（一般会計等）

### （1） 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

貸借対照表は、基準日時点で保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
項目	金額	比率	項目	金額	比率
(1)固定資産	128,076	95%	(1)固定負債	16,207	12%
(1)有形固定資産	108,996	81%	(2)流動負債	2,785	2%
(2)無形固定資産	4	0%	負債の部合計	18,992	14%
(3)投資その他の資産	19,075	14%			
(2)流動資産	6,583	5%	純資産の部合計	115,666	86%
資産の部合計	134,658	100%	負債・純資産の部合計	134,658	100%

※四捨五入したため合計等が一致しないことがあります。

### ◎ 用語の説明

#### 資産の部

- (1)-(1)有形固定資産：庁舎や学校、道路などの目に見える資産
- (1)-(2)無形固定資産：ソフトウェアやシステムなどの目に見えない資産
- (1)-(3)投資その他の資産：基金や出資金、有価証券など
- (2)流動資産：現金・預金や財政調整基金など

#### 負債の部

- (1)固定負債：地方債のうち翌年度に償還する額を除いた残高や将来の退職者に対して給付すべきこととなる退職金の額など
- (2)流動負債：地方債のうち翌年度に償還する額など

## (2) 行政コスト計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、一年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストとこれらのサービスに対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを示したものです。

(単位：百万円)

項目	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	37,113	103%
① 人件費	5,324	15%
② 物件費等	11,001	31%
③ その他の業務費用	509	1%
④ 移転費用	20,279	56%
2 経常収益	1,256	3%
純経常行政コスト (1-2)	35,856	100%
3 臨時損失	137	0%
4 臨時利益	38	0%
純行政コスト ( (1-2) + (3-4) )	35,955	100%

※四捨五入したため合計等が一致しないことがあります。

### ◎ 用語の説明

#### 1 経常費用

- ① 人件費：職員給与や議員報酬など
- ② 物件費等：消耗品、委託費、維持修繕に係る経費や減価償却費など
- ③ その他の業務費用：地方債の償還利子など
- ④ 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

#### 2 経常収益

施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など

#### 3 臨時損失

災害復旧事業費など臨時に発生するもの

#### 4 臨時利益

資産の売却益など収益の定義に該当するもののうち臨時に発生するもの

### (3) 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでの世代が負担し将来返済の必要がない資産）が1年間どのような要因で増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

項目		金額	比率
前年度末純資産残高		114,265	-
純行政コスト		35,955	100%
1	財源	38,678	108%
	① 税収等	25,100	70%
	② 国県等補助金	13,578	38%
本年度差額		2,723	8%
2	資産評価差額	0	0%
3	無償所管換等	149	0%
4	その他の純資産変動額	△ 1,471	△4%
本年度純資産変動額		1,401	4%
本年度末純資産残高		115,666	-

※四捨五入したため合計等が一致しないことがあります。

#### ◎ 用語の説明

##### 1 財源

- ① 税収等：市税、地方交付税、地方消費税交付金など
- ② 国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入

##### 2 資産評価差額

有価証券等の評価差額など

##### 3 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や調査で新たに判明した固定資産など

#### (4) 資金収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

資金収支計算書は、年間の資金の収支を示したものになり、資金収支の内容により業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分されます。

(単位：百万円)

項目		金額
	(イ)業務活動収支	5,201
	(ロ)投資活動収支	△ 3,096
	(ハ)財務活動収支	△ 2,561
1	本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	△ 457
2	前年度末資金残高	1,479
3	本年度末資金残高(1+2)	1,021

※四捨五入したため合計等が一致しない部分があります。

#### ◎ 用語の説明

##### (イ)業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものの差額

- ・主な収入の例…市税、地方交付税、地方消費税交付金、使用料、手数料など
- ・主な支出の例…人件費、物件費、補助費、扶助費など

##### (ロ)投資活動収支

公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成や基金積立のための支出とその財源として充てられた国県補助金や基金取崩収入などの差額

##### (ハ)財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債の発行収入の差額

### Ⅲ 財務書類の分析

一般会計等財務書類をベースに分析指標を算出し、本資料作成時点で入手可能であり、かつ同程度の規模である県内他団体との比較を行いました。

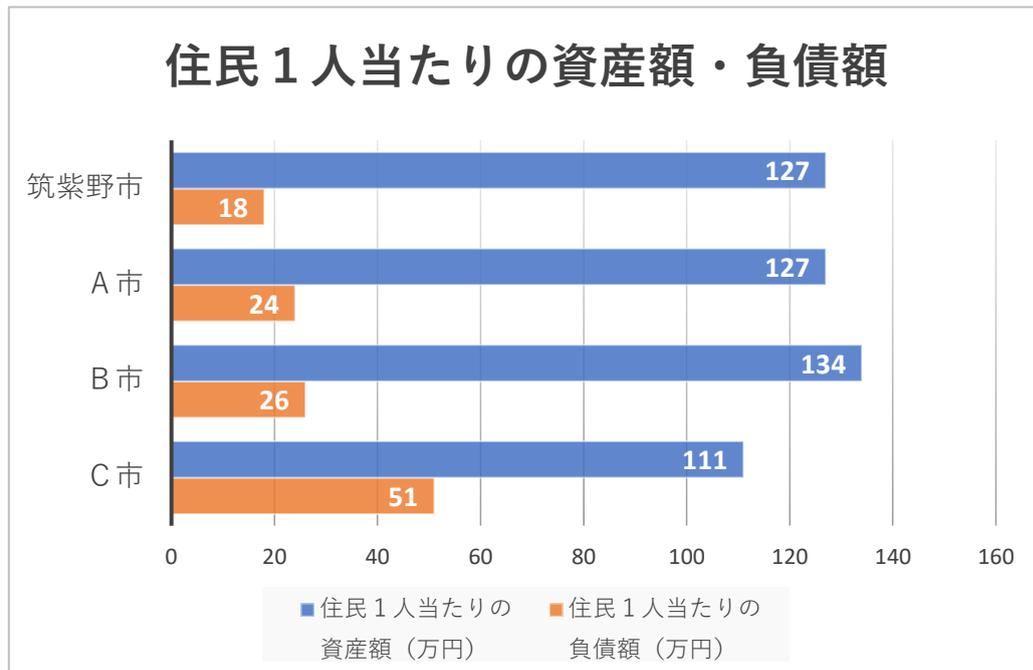
#### 1. 住民1人当たりの資産額・負債額

〔貸借対照表額／住民基本台帳人口〕

貸借対照表に計上されている資産額・負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人当たりとすることにより、他団体との比較を容易にし、資産額・負債額の大きさを捉えやすくします。

住民1人当たりの資産額 : 127万円

住民1人当たりの負債額 : 18万円



資産額については、B市が一番高く、次が本市とA市となっており、今回比較した団体の中で本市は、高い水準であることが分かります。

負債額については、本市が一番低くなっており、今回比較した団体の中で本市は、低い水準であることが分かります。

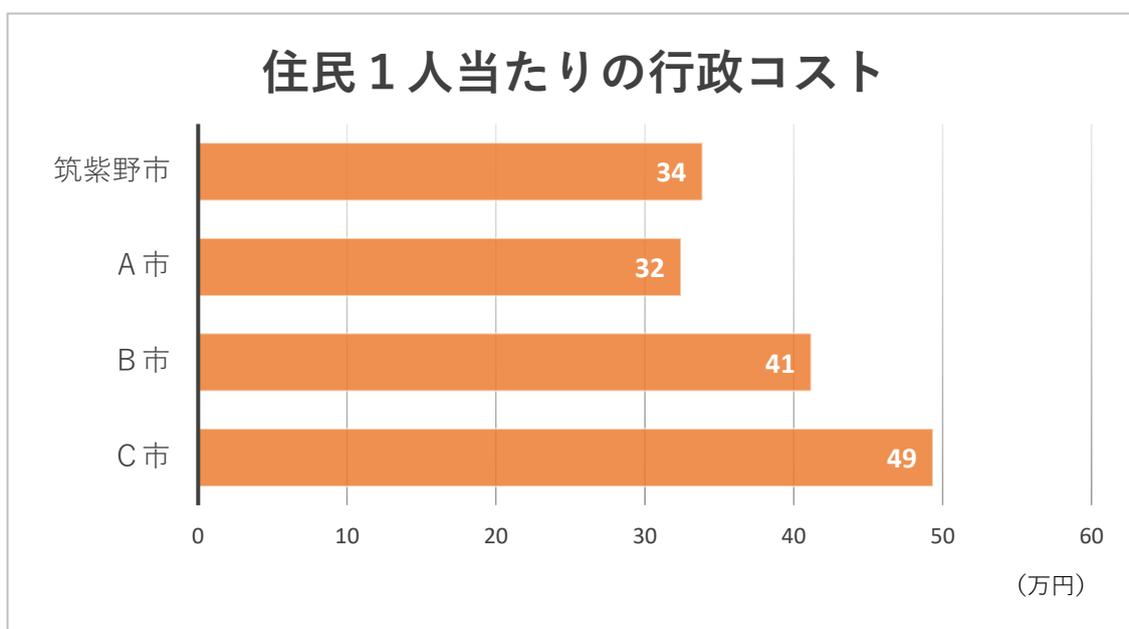
このことから、本市は将来への負担（負債）を抑えつつ、一定の資産形成を行ってきたと言えます。

## 2. 住民1人当たりの行政コスト

〔純行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コスト計算書に計上されている純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たりとすることにより、他団体との比較を容易にし、行政活動の効率性を示す指標となります。

**住民1人当たりの行政コスト　：　34万円**



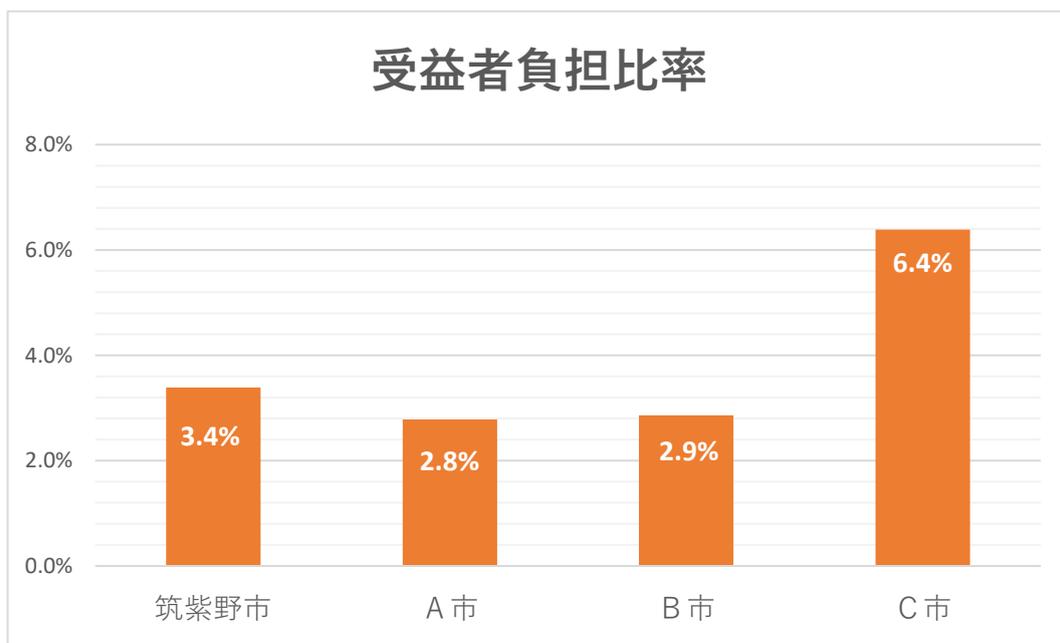
他団体と比較すると、A市が一番低く、次が本市となっており、今回比較した団体の中で本市は低い水準であることが分かります。

このことから、本市では効率的な行政運営が行われていると言えます。

### 3. 受益者負担比率〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書に計上されている経常収益は使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になりますので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

**受益者負担比率 : 3.4%**

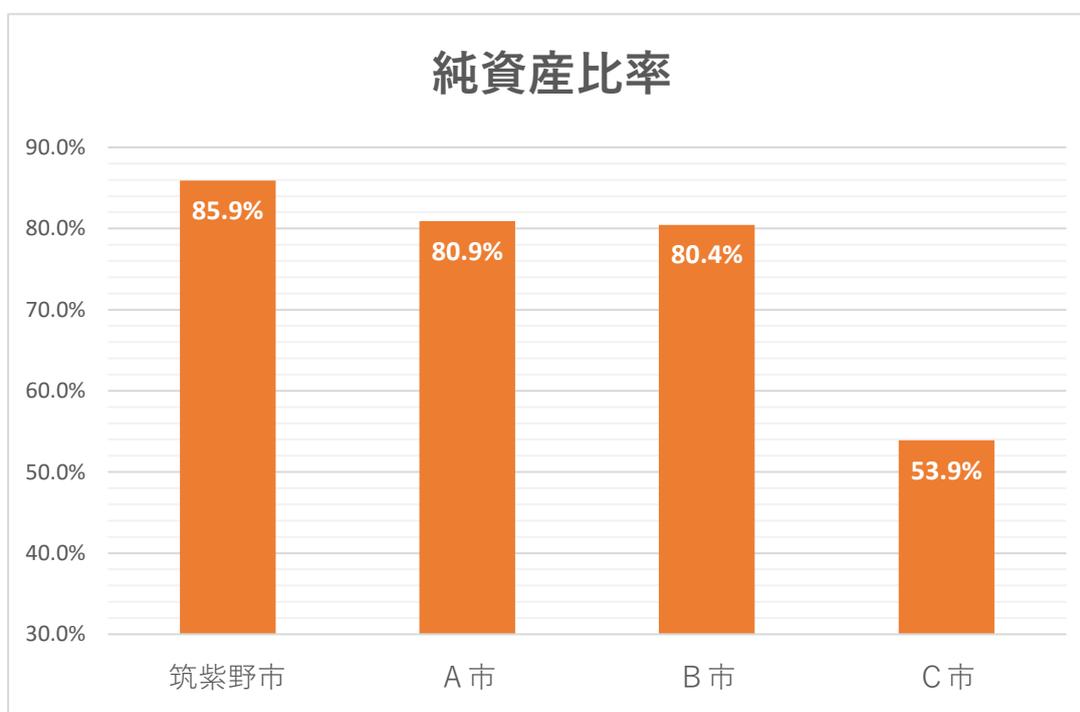


受益者負担比率は、多くの地方公共団体において3～8%の間になると言われています。他団体と比較すると、A市、B市が低く、次が本市となっています。今回比較した団体の中で本市は低い水準にあると言えます。

#### 4. 純資産比率〔純資産／資産〕

貸借対照表に計上されている資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

**純資産比率 : 85.9%**



純資産比率は、多くの地方公共団体において50～90%の間になると言われています。他団体と比較すると、本市が最も高い値になっており、今回比較した団体の中で本市は高い水準であることが分かります。

このことから本市の財政状況は健全であると言えます。

# IV 資料

## (1) 一般会計等

【様式第1号】

### 一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	128,075,522,682	固定負債	16,207,201,740
有形固定資産	108,996,079,164	地方債	15,814,546,586
事業用資産	62,774,964,888	長期未払金	-
土地	44,313,703,444	退職手当引当金	391,663,000
立木竹	315,963,500	損失補償等引当金	-
建物	39,307,432,399	その他	992,154
建物減価償却累計額	△ 22,572,994,828	流動負債	2,784,726,392
工作物	5,779,291,795	1年内償還予定地方債	2,129,463,220
工作物減価償却累計額	△ 4,401,775,172	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405,461,453
航空機	-	預り金	243,092,175
航空機減価償却累計額	-	その他	6,709,544
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,991,928,132
建設仮勘定	33,343,750	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	45,962,018,201	固定資産等形成分	133,202,478,001
土地	8,397,944,959	余剰分(不足分)	△ 17,536,256,982
建物	263,610,848		
建物減価償却累計額	△ 207,938,466		
工作物	91,715,997,549		
工作物減価償却累計額	△ 54,307,237,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,640,598		
物品	970,242,899		
物品減価償却累計額	△ 711,146,824		
無形固定資産	4,447,080		
ソフトウェア	4,447,080		
その他	-		
投資その他の資産	19,074,996,438		
投資及び出資金	3,508,332,000		
有価証券	-		
出資金	3,508,332,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	517,058,034		
長期貸付金	42,688,575		
基金	15,071,826,826		
減債基金	302,142,835		
その他	14,769,683,991		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,908,997		
流動資産	6,582,626,469		
現金預金	1,264,589,533		
未収金	210,647,264		
短期貸付金	3,138,540		
基金	5,123,816,779		
財政調整基金	5,123,816,779		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,565,647		
資産合計	134,658,149,151	純資産合計	115,666,221,019
		負債及び純資産合計	134,658,149,151

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,112,775,477
業務費用	16,834,243,921
人件費	5,324,170,268
職員給与費	4,150,752,082
賞与等引当金繰入額	405,461,453
退職手当引当金繰入額	332,000
その他	767,624,733
物件費等	11,000,677,247
物件費	7,968,324,883
維持補修費	319,395,361
減価償却費	2,712,957,003
その他	-
その他の業務費用	509,396,406
支払利息	75,751,539
徴収不能引当金繰入額	74,107,039
その他	359,537,828
移転費用	20,278,531,556
補助金等	5,473,443,589
社会保障給付	11,049,682,324
他会計への繰出金	3,666,863,297
その他	88,542,346
経常収益	1,256,488,838
使用料及び手数料	543,246,252
その他	713,242,586
純経常行政コスト	35,856,286,639
臨時損失	136,955,780
災害復旧事業費	92,330,991
資産除売却損	40,866,017
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,758,772
臨時利益	37,803,983
資産売却益	37,803,983
その他	-
純行政コスト	35,955,438,436

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,265,352,880	133,920,664,232	△ 19,655,311,352
純行政コスト(△)	△ 35,955,438,436		△ 35,955,438,436
財源	38,678,417,139		38,678,417,139
税収等	25,100,436,279		25,100,436,279
国県等補助金	13,577,980,860		13,577,980,860
本年度差額	2,722,978,703		2,722,978,703
固定資産等の変動(内部変動)		603,924,333	△ 603,924,333
有形固定資産等の増加		1,638,312,776	△ 1,638,312,776
有形固定資産等の減少		△ 2,786,550,235	2,786,550,235
貸付金・基金等の増加		3,184,429,348	△ 3,184,429,348
貸付金・基金等の減少		△ 1,432,267,556	1,432,267,556
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	148,865,688	148,865,688	
その他	△ 1,470,976,252	△ 1,470,976,252	-
本年度純資産変動額	1,400,868,139	△ 718,186,231	2,119,054,370
本年度末純資産残高	115,666,221,019	133,202,478,001	△ 17,536,256,982

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,312,132,896
業務費用支出	14,033,601,340
人件費支出	5,278,738,729
物件費等支出	8,319,620,244
支払利息支出	75,751,539
その他の支出	359,490,828
移転費用支出	20,278,531,556
補助金等支出	5,473,443,589
社会保障給付支出	11,049,682,324
他会計への繰出支出	3,666,863,297
その他の支出	88,542,346
業務収入	39,596,059,264
税収等収入	25,118,430,541
国県等補助金収入	13,310,400,752
使用料及び手数料収入	542,197,222
その他の収入	625,030,749
臨時支出	92,330,991
災害復旧事業費支出	92,330,991
その他の支出	-
臨時収入	8,948,000
<b>業務活動収支</b>	<b>5,200,543,377</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,685,724,491
公共施設等整備費支出	1,638,312,776
基金積立金支出	2,690,135,715
投資及び出資金支出	63,892,000
貸付金支出	293,384,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,589,251,815
国県等補助金収入	258,632,108
基金取崩収入	935,248,559
貸付金元金回収収入	292,939,950
資産売却収入	102,431,198
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,096,472,676</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,645,808,528
地方債償還支出	2,639,378,091
その他の支出	6,430,437
財務活動収入	84,500,000
地方債発行収入	84,500,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,561,308,528</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 457,237,827</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,478,735,185</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,021,497,358</b>

前年度末歳計外現金残高	210,901,577
本年度歳計外現金増減額	32,190,598
本年度末歳計外現金残高	243,092,175
本年度末現金預金残高	1,264,589,533

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	169,684,798,204	固定負債	46,031,056,651
有形固定資産	145,626,229,142	地方債等	25,257,842,126
事業用資産	62,774,964,888	長期未払金	-
土地	44,313,703,444	退職手当引当金	391,663,000
立木竹	315,963,500	損失補償等引当金	-
建物	39,307,432,399	その他	20,381,551,525
建物減価償却累計額	△ 22,572,994,828	流動負債	4,079,368,685
工作物	5,779,291,795	1年内償還予定地方債等	3,082,961,985
工作物減価償却累計額	△ 4,401,775,172	未払金	253,476,847
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	447,627,267
航空機	-	預り金	245,592,175
航空機減価償却累計額	-	その他	49,710,411
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,110,425,336
建設仮勘定	33,343,750	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	82,333,131,006	固定資産等形成分	174,811,753,523
土地	9,774,106,630	余剰分(不足分)	△ 43,445,994,903
建物	1,450,858,371	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 775,241,082		
工作物	158,682,300,616		
工作物減価償却累計額	△ 87,125,493,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	326,600,417		
物品	2,750,101,406		
物品減価償却累計額	△ 2,231,968,158		
無形固定資産	3,812,633,680		
ソフトウェア	4,447,080		
その他	3,808,186,600		
投資その他の資産	20,245,935,382		
投資及び出資金	3,711,362,000		
有価証券	200,000,000		
出資金	3,511,362,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	870,115,581		
長期貸付金	42,688,575		
基金	15,693,758,142		
減債基金	302,142,835		
その他	15,391,615,307		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,988,916		
流動資産	11,791,385,752		
現金預金	5,596,772,633		
未収金	1,087,616,670		
短期貸付金	3,138,540		
基金	5,123,816,779		
財政調整基金	5,123,816,779		
減債基金	-		
棚卸資産	4,377,180		
その他	800,000		
徴収不能引当金	△ 25,136,050		
繰延資産	-		
資産合計	181,476,183,956	純資産合計	131,365,758,620
		負債及び純資産合計	181,476,183,956

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,253,848,686
業務費用	20,555,521,453
人件費	5,783,882,652
職員給与費	4,408,964,897
賞与等引当金繰入額	441,944,267
退職手当引当金繰入額	332,000
その他	932,641,488
物件費等	13,956,988,196
物件費	9,388,516,740
維持補修費	411,802,486
減価償却費	4,156,668,970
その他	-
その他の業務費用	814,650,605
支払利息	233,703,178
徴収不能引当金繰入額	82,265,276
その他	498,682,151
移転費用	36,698,327,233
補助金等	25,544,555,052
社会保障給付	11,065,185,435
その他	88,586,746
経常収益	4,702,200,895
使用料及び手数料	3,759,436,614
その他	942,764,281
純経常行政コスト	52,551,647,791
臨時損失	183,504,670
災害復旧事業費	92,330,991
資産除売却損	49,530,702
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,642,977
臨時利益	97,518,837
資産売却益	37,803,983
その他	59,714,854
純行政コスト	52,637,633,624

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,319,553,334	175,884,209,738	△ 46,564,656,404	-
純行政コスト(△)	△ 52,637,633,624		△ 52,637,633,624	
財源	55,891,967,967		55,891,967,967	-
税金等	32,556,144,763		32,556,144,763	
国県等補助金	23,335,823,204		23,335,823,204	
本年度差額	3,254,334,343		3,254,334,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		249,654,349	△ 249,654,349	
有形固定資産等の増加		2,468,630,702	△ 2,468,630,702	
有形固定資産等の減少		△ 4,238,926,887	4,238,926,887	
貸付金・基金等の増加		3,582,686,305	△ 3,582,686,305	
貸付金・基金等の減少		△ 1,562,735,771	1,562,735,771	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	262,847,195	262,847,195		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,470,976,252	△ 1,584,957,759	113,981,507	
本年度純資産変動額	2,046,205,286	△ 1,072,456,215	3,118,661,501	-
本年度末純資産残高	131,365,758,620	174,811,753,523	△ 43,445,994,903	-

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,001,854,895
業務費用支出	16,303,527,662
人件費支出	5,739,555,790
物件費等支出	9,846,780,314
支払利息支出	233,703,178
その他の支出	483,488,380
移転費用支出	36,698,327,233
補助金等支出	25,544,555,052
社会保障給付支出	11,065,185,435
その他の支出	88,586,746
業務収入	59,561,243,639
税込等収入	32,199,369,272
国県等補助金収入	22,841,909,244
使用料及び手数料収入	3,746,654,730
その他の収入	773,310,393
臨時支出	117,114,784
災害復旧事業費支出	92,330,991
その他の支出	24,783,793
臨時収入	68,662,854
<b>業務活動収支</b>	<b>6,510,936,814</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,658,910,561
公共施設等整備費支出	2,411,481,232
基金積立金支出	2,690,153,329
投資及び出資金支出	63,892,000
貸付金支出	293,384,000
その他の支出	200,000,000
投資活動収入	1,994,428,357
国県等補助金収入	371,088,108
基金取崩収入	935,248,559
貸付金元金回収収入	292,939,950
資産売却収入	102,431,198
その他の収入	292,720,542
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,664,482,204</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,695,701,629
地方債等償還支出	3,680,150,872
その他の支出	15,550,757
財務活動収入	503,100,000
地方債等発行収入	503,100,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,192,601,629</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 346,147,019</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,699,827,477</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,353,680,458</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>210,901,577</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>32,190,598</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>243,092,175</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,596,772,633</b>



## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	72,497,477,918
業務費用	24,054,322,266
人件費	6,819,367,147
職員給与費	5,289,639,525
賞与等引当金繰入額	517,739,684
退職手当引当金繰入額	4,873,539
その他	1,007,114,399
物件費等	15,908,792,521
物件費	10,538,902,904
維持補修費	497,682,157
減価償却費	4,872,207,460
その他	-
その他の業務費用	1,326,162,598
支払利息	261,216,749
徴収不能引当金繰入額	82,303,124
その他	982,642,725
移転費用	48,443,155,652
補助金等	37,287,433,869
社会保障給付	11,065,185,435
その他	90,536,348
経常収益	6,349,295,398
使用料及び手数料	4,697,137,369
その他	1,652,158,029
純経常行政コスト	66,148,182,520
臨時損失	190,709,505
災害復旧事業費	92,330,991
資産除売却損	56,730,399
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,648,115
臨時利益	98,431,242
資産売却益	38,370,823
その他	60,060,419
純行政コスト	66,240,460,783

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,394,819,127	190,581,440,744	△ 51,186,621,617	-
純行政コスト(△)	△ 66,240,460,783		△ 66,240,460,783	
財源	70,111,240,488		70,111,240,488	-
税収等	44,740,725,257		44,740,725,257	
国県等補助金	25,370,515,231		25,370,515,231	
本年度差額	3,870,779,705		3,870,779,705	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,793,826,972	△ 1,793,826,972	
有形固定資産等の増加		4,822,919,058	△ 4,822,919,058	
有形固定資産等の減少		△ 4,961,318,981	4,961,318,981	
貸付金・基金等の増加		3,733,921,653	△ 3,733,921,653	
貸付金・基金等の減少		△ 1,801,694,758	1,801,694,758	
資産評価差額	48,841	48,841		
無償所管換等	262,847,195	262,847,195		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	104,507,329	632,890,546	△ 528,383,217	-
その他	△ 1,470,924,479	△ 1,655,945,557	185,021,078	
本年度純資産変動額	2,767,258,591	1,033,667,997	1,733,590,594	-
本年度末純資産残高	142,162,077,718	191,615,108,741	△ 49,453,031,023	-

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,441,016,053
業務費用支出	18,997,860,401
人件費支出	6,766,465,791
物件費等支出	11,001,948,022
支払利息支出	261,216,749
その他の支出	968,229,839
移転費用支出	48,443,155,652
補助金等支出	37,287,433,869
社会保障給付支出	11,065,185,435
その他の支出	90,536,348
業務収入	74,802,238,537
税込等収入	44,317,355,084
国県等補助金収入	24,325,698,982
使用料及び手数料収入	4,681,799,312
その他の収入	1,477,385,159
臨時支出	117,119,922
災害復旧事業費支出	92,330,991
その他の支出	24,788,931
臨時収入	69,008,419
<b>業務活動収支</b>	<b>7,313,110,981</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,040,912,242
公共施設等整備費支出	4,758,128,366
基金積立金支出	2,789,289,876
投資及び出資金支出	110,000
貸付金支出	293,384,000
その他の支出	200,000,000
投資活動収入	2,687,892,661
国県等補助金収入	952,268,125
基金取崩収入	1,110,748,005
貸付金元金回収収入	292,939,950
資産売却収入	102,998,039
その他の収入	228,938,542
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,353,019,581</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,913,486,061
地方債等償還支出	3,896,656,532
その他の支出	16,829,529
財務活動収入	1,785,025,902
地方債等発行収入	1,721,245,940
その他の収入	63,779,962
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,128,460,159</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 168,368,759</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,449,354,336</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>4,155,831</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,285,141,408</b>

前年度末歳計外現金残高	223,253,813
本年度歳計外現金増減額	33,683,408
本年度末歳計外現金残高	256,937,221
本年度末現金預金残高	7,542,078,629